

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

当社の経営理念「革新と技術の追求（科学性）」に基づき、地域の植木生産者や農業関連事業者との共同研究・開発を推進し、環境に配慮した造園・緑化技術の向上に取り組めます。また、中小企業や個人事業主の事業承継問題にも配慮し、技術やノウハウの継承支援を行います。

d. グリーン化の取組

バイオマス資源を活用した有機肥料の製造・販売を通じて、取引先の脱炭素化を支援します。また、造園・緑化工事においては、地域の生態系に配慮した在来種の活用や省エネルギー型の緑化システムの提案を積極的に行い、取引先と共に環境負荷低減に努めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。当社の経営理念「個々の尊重と成長の促進（人間性）」に基づき、取引先の持続的な成長に寄与する適正な価格設定を心がけます。

②下請け代金の支払条件

下請代金は、全額現金による支払いとします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。特に、バイオマス資源活用や環境配慮型の造園・緑化技術に関する取引先の知的財産は尊重し、相互の発展につながる活用方法を協議します。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。当社の経営理念「個々の尊重と成長の促進（人間性）」に基づき、取引先の労働環境改善にも配慮した発注計画を立て、繁閑の波を考慮した平準化された発注を心がけます。

3. その他（任意記載）

当社は、「革新と技術の追求（科学性）」「個々の尊重と成長の促進（人間性）」「持続可能な社会への貢献（社会性）」という経営理念に基づき、地域社会とより良い関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくことを基本方針としています。

取引によって得られた利益の一部を、地域の環境保全活動や人材育成に還元し、取引先との共存共栄を実現します。また、災害時には、保有する資機材や人的リソースを活用し、地域の復旧活動に協力することで、社会的責任を果たします。

約束手形の利用は行わず、全ての支払いを現金払いにします。

2025年3月19日

有限会社コウシン

企業名

代表取締役 社長 長谷川 久美子

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。